

平成30年度

財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

高島市

## 【 目 次 】

財務書類作成単位 . . . . .	1
一般会計等（連結財務書類 4 表、注記） . . . . .	2
全体会計（連結財務書類 4 表、注記） . . . . .	1 1
連結会計（連結財務書類 4 表、注記） . . . . .	1 9
用語解説 . . . . .	2 8

## 【 財務書類作成単位 】

財務書類4表の作成単位は次のとおりです。

作成単位	会計（団体）名等
一般会計等	一般会計 熱供給事業特別会計
全体会計	一般会計等 国民健康保険特別会計 介護保険事業特別会計 訪問看護ステーション事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計 介護老人保健施設事業会計
連結会計	全体会計 滋賀県市町村職員退職手当組合 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合 滋賀県市町村職員研修センター 滋賀県交通災害共済組合 滋賀県後期高齢者医療広域連合（一般） 滋賀県後期高齢者医療広域連合（後期） 公益財団法人ひばり 一般財団法人高島まちおこし公社 公益社団法人びわ湖高島観光協会

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,444,088	固定負債	29,290,612
有形固定資産	86,799,737	地方債	23,864,007
事業用資産	50,309,827	長期未払金	-
土地	20,305,330	退職手当引当金	5,426,605
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	66,306,888	その他	-
建物減価償却累計額	-38,790,593	流動負債	16,946,318
工作物	13,494,100	1年内償還予定地方債	3,009,867
工作物減価償却累計額	-11,240,387	未払金	3,065
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	317,086
航空機	-	預り金	13,616,300
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	46,236,931
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	234,488	固定資産等形成分	114,007,885
インフラ資産	35,403,931	余剰分(不足分)	-31,106,349
土地	5,877,111		
建物	1,494,968		
建物減価償却累計額	-896,763		
工作物	72,423,566		
工作物減価償却累計額	-44,294,012		
その他	1,972,620		
その他減価償却累計額	-1,901,868		
建設仮勘定	728,309		
物品	2,592,329		
物品減価償却累計額	-1,506,350		
無形固定資産	324,701		
ソフトウェア	324,701		
その他	-		
投資その他の資産	20,319,651		
投資及び出資金	15,181,864		
有価証券	-		
出資金	15,181,864		
その他	-		
投資損失引当金	-2,808,547		
長期延滞債権	278,230		
長期貸付金	195,075		
基金	7,491,811		
減価基金	1,043,914		
その他	6,447,897		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,782		
流動資産	21,694,379		
現金預金	14,500,974		
未収金	635,580		
短期貸付金	-		
基金	6,563,797		
財政調整基金	6,563,797		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,972	純資産合計	82,901,536
資産合計	129,138,467	負債及び純資産合計	129,138,467

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	24,005,033
業務費用	12,705,807
人件費	4,402,952
職員給与費	3,730,872
賞与等引当金繰入額	317,086
退職手当引当金繰入額	-562,424
その他	917,418
物件費等	8,057,665
物件費	4,020,009
維持補修費	613,158
減価償却費	3,409,358
その他	15,140
その他の業務費用	245,190
支払利息	154,976
徴収不能引当金繰入額	24,754
その他	65,460
移転費用	11,299,226
補助金等	5,455,854
社会保障給付	4,084,996
他会計への繰出金	1,360,672
その他	397,705
経常収益	1,329,675
使用料及び手数料	448,409
その他	881,265
純経常行政コスト	22,675,358
臨時損失	3,060,897
災害復旧事業費	225,730
資産除売却損	22,620
投資損失引当金繰入額	2,808,547
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,000
臨時利益	60,222
資産売却益	60,221
その他	1
純行政コスト	25,676,033

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	85,599,145	115,242,458	-29,643,313
純行政コスト(△)	-25,676,033		-25,676,033
財源	23,336,822		23,336,822
税金等	18,276,104		18,276,104
国県等補助金	5,060,718		5,060,718
本年度差額	-2,339,211		-2,339,211
固定資産等の変動(内部変動)		-877,505	877,505
有形固定資産等の増加		5,032,294	-5,032,294
有形固定資産等の減少		-4,213,032	4,213,032
貸付金・基金等の増加		1,888,785	-1,888,785
貸付金・基金等の減少		-3,585,552	3,585,552
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-357,068	-357,068	-
その他	-1,329	-	-1,329
本年度純資産変動額	-2,697,608	-1,234,573	-1,463,035
本年度末純資産残高	82,901,536	114,007,885	-31,106,349

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,113,960
業務費用支出	9,814,734
人件費支出	4,954,711
物件費等支出	4,648,307
支払利息支出	154,976
その他の支出	56,740
移転費用支出	11,299,226
補助金等支出	5,455,854
社会保障給付支出	4,084,996
他会計への繰出支出	1,360,672
その他の支出	397,705
業務収入	23,738,485
税収等収入	18,268,151
国県等補助金収入	4,132,776
使用料及び手数料収入	446,467
その他の収入	891,091
臨時支出	225,730
災害復旧事業費支出	225,730
その他の支出	-
臨時収入	183,149
<b>業務活動収支</b>	<b>2,581,945</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,144,271
公共施設等整備費支出	5,032,294
基金積立金支出	1,034,977
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	74,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,338,467
国県等補助金収入	518,819
基金取崩収入	745,281
貸付金元金回収収入	13,901
資産売却収入	60,467
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-4,805,804</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,881,386
地方債償還支出	2,881,386
その他の支出	-
財務活動収入	4,814,199
地方債発行収入	4,814,199
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,932,813</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-291,047</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,175,720</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>884,673</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,161,334</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>454,966</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,616,300</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>14,500,974</b>

## 財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

該当するものではありません。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

該当するものではありません。

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

該当するものではありません。

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

該当するものではありません。

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

該当するものではありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 4年～60年

物品 4年～50年



② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ  
ています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実  
質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上して  
います。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上してい  
ます。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累  
計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合に  
おける積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上して  
います。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関  
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見  
込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（高島市公金の管理および運用に関する基  
準において、歳計現金等の管理方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを

含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当するものではありません。

3 重要な後発事象

該当するものではありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 大津地裁 平成30年(ワ)第393号

損害賠償請求事件 4,000千円

② 大津地裁 平成30年(ワ)第567号

損害賠償請求事件 4,000千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

熱供給事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	10.0 %
将来負担比率	31.1 %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 92,576千円  
 ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,475,713千円  
 ⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の税等未収金及び未収金の計上に変更等があったため、本年度において修正を行っています。この修正により本年度の貸借対照表において、税等未収金が1,328千円減少し、純資産変動計算書においてその他（余剰分（不足分））が同額減少しています。また、未収金が1千円増加し、行政コスト計算書においてその他（臨時利益）を同額計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち売却予定のもの

イ 内訳

事業用資産	866,501千円 (909,728千円)
土地	866,501千円 (909,728千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価格を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の事業用資産の売出し中の土地提示価格86,472千円以外は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 25,829,960千円  
 ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,684,554千円  
 ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	16,718,585千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,194,517千円
将来負担額	49,287,720千円
充当可能基金額	13,015,502千円
特定財源見込額	589,457千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	31,471,545千円

- ⑤ 臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 11,965,370千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 2,068,884$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	31,246,457千円	30,361,784千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,563千円	3,563千円
繰越金に伴う差額	1,175,720千円	
資金収支計算書	30,074,300千円	30,365,347千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（熱供給事業特別会計）の分だけ相違します。

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書 業務活動収支	2,581,944千円
投資活動収入の国県等補助金収入	518,818千円
未収債権額の増加（減少）	257,516千円
未払債務額の増加（減少）	$\Delta 1,539$ 千円
減価償却費	$\Delta 3,409,357$ 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	$\Delta 10,664$ 千円
退職手当引当金繰入額	562,424千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	$\Delta 3,189$ 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	$\Delta 2,808,546$ 千円
資産除売却損	$\Delta 22,619$ 千円
その他（臨時損失）	$\Delta 4,000$ 千円
その他（臨時利益）	1千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 2,339,211$ 千円

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	160,559,412	固定負債	80,008,648
有形固定資産	146,569,091	地方債等	45,554,051
事業用資産	55,460,912	長期未払金	-
土地	20,693,557	退職手当引当金	5,426,605
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	29,027,992
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	19,775,211
建物	70,794,440	1年内償還予定地方債等	4,842,976
建物減価償却累計額	-39,949,850	未払金	778,910
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	15,879,469	前受金	35
工作物減価償却累計額	-12,191,192	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	貸与等引当金	523,898
船舶	-	預り金	13,616,300
船舶減価償却累計額	-	その他	13,091
船舶減損損失累計額	-	負債合計	99,783,859
浮揚等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮揚等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	167,123,209
浮揚等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-80,929,284
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	234,488		
インフラ資産	87,017,639		
土地	6,926,019		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,676,653		
建物減価償却累計額	-2,719,058		
建物減損損失累計額	-		
工作物	151,507,232		
工作物減価償却累計額	-74,296,821		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620		
その他減価償却累計額	-1,901,868		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	852,861		
物品	16,674,408		
物品減価償却累計額	-12,583,868		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,951,022		
ソフトウェア	338,294		
その他	4,612,728		
投資その他の資産	9,039,299		
投資及び出資金	227,945		
有価証券	-		
出資金	227,945		
その他	-		
長期延滞債権	533,795		
長期貸付金	108,088		
基金	8,203,175		
減価基金	1,043,914		
その他	7,159,261		
その他	102		
徴収不能引当金	-33,807		
流動資産	25,418,372		
現金預金	17,083,581		
未収金	1,723,153		
短期貸付金	-		
基金	6,563,797		
財政調整基金	6,563,797		
減価基金	-		
棚卸資産	38,727		
その他	25,511		
徴収不能引当金	-16,397		
繰延資産	-		
資産合計	185,977,783	純資産合計	86,193,924
		負債及び純資産合計	185,977,783

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	40,790,029
業務費用	22,689,369
人件費	7,919,146
職員給与費	5,865,337
賞与等引当金繰入額	523,898
退職手当引当金繰入額	-562,424
その他	2,092,335
物件費等	13,603,028
物件費	6,997,986
維持補修費	765,815
減価償却費	5,822,545
その他	16,682
その他の業務費用	1,167,195
支払利息	644,297
徴収不能引当金繰入額	47,338
その他	475,560
移転費用	18,100,660
補助金等	13,607,491
社会保障給付	4,098,019
その他	395,150
経常収益	7,658,128
使用料及び手数料	6,374,909
その他	1,283,219
純経常行政コスト	33,131,900
臨時損失	342,609
災害復旧事業費	225,730
資産除売却損	22,620
損失補償等引当金繰入額	-
その他	94,260
臨時利益	65,676
資産売却益	60,221
その他	5,455
純行政コスト	33,408,834

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,192,637	168,212,132	-82,019,496	-
純行政コスト(△)	-33,408,834		-33,408,834	-
財源	34,766,999		34,766,999	-
税収等	23,566,793		23,566,793	-
国県等補助金	11,200,206		11,200,206	-
本年度差額	1,358,166		1,358,166	-
固定資産等の変動(内部変動)		42,089	-42,089	
有形固定資産等の増加		5,478,858	-5,478,858	
有形固定資産等の減少		-6,634,044	6,634,044	
貸付金・基金等の増加		2,023,284	-2,023,284	
貸付金・基金等の減少		-826,009	826,009	
資産評価差額		-	-	
無償所管換等	-1,131,013	-1,131,013		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-225,865		-225,865	
本年度純資産変動額	1,287	-1,088,924	1,090,211	-
本年度末純資産残高	86,193,924	167,123,209	-80,929,284	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,331,131
業務費用支出	17,336,772
人件費支出	8,467,106
物件費等支出	7,759,750
支払利息支出	644,297
その他の支出	465,619
移転費用支出	17,994,360
補助金等支出	13,501,190
社会保障給付支出	4,098,019
その他の支出	395,150
業務収入	40,388,636
税収等収入	22,299,691
国県等補助金収入	10,412,369
使用料及び手数料収入	6,376,652
その他の収入	1,299,923
臨時支出	315,989
災害復旧事業費支出	225,730
その他の支出	90,259
臨時収入	189,875
業務活動収支	4,931,391
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,875,235
公共施設等整備費支出	5,629,190
基金積立金支出	1,193,395
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	49,650
その他の支出	-
投資活動収入	1,397,247
国県等補助金収入	520,223
基金取崩収入	745,281
貸付金元金回収収入	60,151
資産売却収入	60,467
その他の収入	11,126
投資活動収支	-5,477,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,682,421
地方債等償還支出	4,682,421
その他の支出	-
財務活動収入	5,090,232
地方債等発行収入	5,090,232
その他の収入	-
財務活動収支	407,811
本年度資金収支額	-138,786
前年度末資金残高	3,606,066
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,467,281
前年度末歳計外現金残高	13,161,334
本年度歳計外現金増減額	454,966
本年度末歳計外現金残高	13,616,300
本年度末現金預金残高	17,083,581



## 財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達価格としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

該当するものはありません。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)

該当するものはありません。

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

該当するものはありません。

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)

該当するものはありません。

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等

先入先出法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

##### ② 販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 4年～60年

物品 4年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

該当するものではありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計においては、高島市公金の管理および運用に関する基準において、歳計現金等の管理方

法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当するものではありません。

2 重要な会計方針の変更等

国民健康保険事業について、平成29年度より国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定を廃止し、病院事業会計へ統合しています。

農林業集落排水事業及び下水道事業について、平成29年度より公営企業法適用事業となったため、平成29年度より農林業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計を廃止し、下水道事業会計を創設しています。

3 重要な後発事象

該当するものではありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 大津地裁 平成30年（ワ）第393号

損害賠償請求事件 4,000千円

② 大津地裁 平成30年（ワ）第567号

損害賠償請求事件 4,000千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護ステーション事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護老人保健施設事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法はすべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち売却予定のもの

イ 内訳

事業用資産 866,501千円(909,728千円)

土地 866,501千円(909,728千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価格を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の事業用資産の売出し中の土地提示価格86,472千円以外は貸借対照表における簿価を記載しています。

### 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	160,722,310	固定負債	80,073,064
有形固定資産	146,581,621	地方債等	45,554,051
事業用資産	55,461,133	長期未払金	-
土地	20,693,557	退職手当引当金	5,459,980
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	29,059,034
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	19,904,685
建物	70,797,424	1年内償還予定地方債等	4,842,976
建物減価償却累計額	-39,952,814	未払金	877,314
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	15,879,642	前受金	2,657
工作物減価償却累計額	-12,191,365	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	524,349
船舶	-	預り金	13,620,219
船舶減価償却累計額	-	その他	37,170
船舶減損損失累計額	-	負債合計	99,977,749
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	167,305,808
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-80,551,790
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	21,776		
その他減価償却累計額	-21,776		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	234,688		
インフラ資産	87,017,639		
土地	6,926,019		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,676,653		
建物減価償却累計額	-2,719,058		
建物減損損失累計額	-		
工作物	151,507,232		
工作物減価償却累計額	-74,296,821		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620		
その他減価償却累計額	-1,901,868		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	852,861		
物品	10,740,490		
物品減価償却累計額	-12,637,641		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,974,577		
ソフトウェア	361,821		
その他	4,612,757		
投資その他の資産	9,166,112		
投資及び出資金	109,945		
有価証券	-		
出資金	109,945		
その他	-		
長期延滞債権	534,328		
長期貸付金	108,088		
基金	8,447,456		
減債基金	1,043,914		
その他	7,403,542		
その他	102		
徴収不能引当金	-33,807		
流動資産	26,009,457		
現金預金	17,618,305		
未収金	1,745,746		
短期貸付金	-		
基金	6,583,498		
財政調整基金	6,583,498		
減債基金	-		
棚卸資産	42,519		
その他	35,786		
徴収不能引当金	-16,397		
繰延資産	-	純資産合計	86,754,018
資産合計	186,731,767	負債及び純資産合計	186,731,767

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	47,760,764
業務費用	23,503,942
人件費	8,298,722
職員給与費	6,098,720
賞与等引当金繰入額	524,349
退職手当引当金繰入額	-556,855
その他	2,232,508
物件費等	14,033,339
物件費	7,406,031
維持補修費	777,486
減価償却費	5,833,136
その他	16,686
その他の業務費用	1,171,882
支払利息	644,297
徴収不能引当金繰入額	47,338
その他	480,247
移転費用	24,256,822
補助金等	19,732,304
社会保障給付	4,101,820
その他	422,697
経常収益	9,012,656
使用料及び手数料	6,374,909
その他	2,637,747
純経常行政コスト	38,748,108
臨時損失	347,901
災害復旧事業費	225,730
資産除売却損	22,762
損失補償等引当金繰入額	-
その他	99,409
臨時利益	65,676
資産売却益	60,221
その他	5,455
純行政コスト	39,030,333

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,776,356	168,392,020	-81,615,663	-
純行政コスト(△)	-39,030,333		-39,030,333	-
財源	40,374,305		40,374,305	-
税収等	26,172,806		26,172,806	-
国県等補助金	14,201,499		14,201,499	-
本年度差額	1,343,972		1,343,972	-
固定資産等の変動(内部変動)		48,170	-48,170	
有形固定資産等の増加		5,540,300	-5,540,300	
有形固定資産等の減少		-6,689,420	6,689,420	
貸付金・基金等の増加		2,025,943	-2,025,943	
貸付金・基金等の減少		-828,652	828,652	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,249,013	-1,249,013		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-10,609	-4,546	-6,063	-
その他	-106,688	119,177	-225,865	
本年度純資産変動額	-22,338	-1,086,212	1,063,873	-
本年度末純資産残高	86,754,018	167,305,808	-80,551,790	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,278,955
業務費用支出	18,158,577
人件費支出	8,842,465
物件費等支出	8,204,044
支払利息支出	644,297
その他の支出	467,772
移転費用支出	24,120,378
補助金等支出	19,625,591
社会保障給付支出	4,099,320
その他の支出	395,467
業務収入	47,345,959
税収等収入	25,050,004
国県等補助金収入	13,270,822
使用料及び手数料収入	6,376,652
その他の収入	2,648,480
臨時支出	315,989
災害復旧事業費支出	225,730
その他の支出	90,259
臨時収入	189,875
業務活動収支	4,940,890
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,900,009
公共施設等整備費支出	5,634,706
基金積立金支出	1,212,653
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	49,650
その他の支出	-
投資活動収入	1,434,346
国県等補助金収入	520,223
基金取崩収入	783,899
貸付金元金回収収入	60,151
資産売却収入	60,467
その他の収入	9,608
投資活動収支	-5,465,663
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,682,928
地方債等償還支出	4,682,459
その他の支出	469
財務活動収入	5,090,232
地方債等発行収入	5,090,232
その他の収入	-
財務活動収支	407,304
本年度資金収支額	-117,469
前年度末資金残高	4,125,679
比例連結割合変更に伴う差額	-6,273
本年度末資金残高	4,001,938
前年度末歳計外現金残高	13,161,406
本年度歳計外現金増減額	454,962
本年度末歳計外現金残高	13,616,367
本年度末現金預金残高	17,618,305



## 財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達価格としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

該当するものではありません。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

該当するものではありません。

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

該当するものではありません。

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

該当するものではありません。

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等

先入先出法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

##### ② 販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物	4年～60年
物品	4年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

該当するものではありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動

が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計においては、高島市公金の管理および運用に関する基準において、歳計現金等の管理方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当するものではありません。

### 2 重要な会計方針の変更等

国民健康保険事業について、平成29年度より国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定を廃止し、病院事業会計へ統合しています。

農林業集落排水事業及び下水道事業について、平成29年度より公営企業法適用事業となったため、平成29年度より農林業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計を廃止し、下水道事業会計を創設しています。

### 3 重要な後発事象

該当するものではありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大津地裁 平成30年(ワ)第393号  
損害賠償請求事件 4,000千円
- ② 大津地裁 平成30年(ワ)第567号  
損害賠償請求事件 4,000千円

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—

訪問看護ステーション事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護老人保健施設事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合等	みなし連結	—
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合等	比例連結	13.3%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合等	比例連結	4.5%
滋賀県交通災害共済組合	一部事務組合等	比例連結	3.4%
滋賀県後期高齢者医療広域連合（一般）	一部事務組合等	比例連結	4.9%
滋賀県後期高齢者医療広域連合（後期）	一部事務組合等	比例連結	4.9%
公益財団法人ひばり	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人高島まちおこし公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人びわ湖高島観光協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合等は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、滋賀県市町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に本市の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

普通財産のうち売却予定のもの

### イ 内訳

事業用資産 866,501千円(909,728千円)

土地 866,501千円(909,728千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価格を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によって  
います。

上記の事業用資産の売出し中の土地提示価格86,472千円以外は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 用語解説

## 1. 貸借対照表関係

### 貸借対照表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と負債・純資産が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

### 公営事業会計

公営企業会計・法適用（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計）、公営企業会計・法非適用（訪問看護ステーション事業特別会計）、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計です。

### 取得原価主義

取得原価主義とは、過去の実際の支出額を基礎とする会計です。

### 資産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。

### 有形固定資産

地方公共団体が保有する建物、道路、公園といった不動産、および、車両、高額備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶものをいいます。

### 残存価額

残存価額とは、減価償却終了後における固定資産の見積処分価額をいいます。残存価額については、「統一的な地方公会計」では1円としています。

### 耐用年数

耐用年数とは、その有形固定資産が使用できると見積もられる年数をいいます。耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基にしています。

### 減価償却累計額

減価償却累計額とは、貸借対照表に計上されている有形固定資産のうち当年度までの減価償却の累計額をいい、取得時から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額を表します。

### 投資及び出資金

公営企業への出資、地方公共団体が保有する財団法人、社団法人等への出資残高、および有価証券等をいいます。

### 貸付金

地方公共団体が有する第三者への貸付金残高です。

### 基金等

「基金」は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、「財政調整基金」および「1年内取崩予定減債基金」以外の目的の達成までの期間が通常長期に及ぶ基金は、投資その他の資産に計上されます。

### **長期延滞債権**

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権をさします。

### **徴収不能引当金**

「貸付金」および「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額をいいます。

### **財政調整基金**

「財政調整基金」の年度末の残高です。「財政調整基金」は、特定目的によらずに予想しない収入減や支出に備えるもので、流動性が高いことから、流動資産の部に計上されます。

### **減債基金**

「減債基金」の年度末の残高です。「減債基金」は、地方債の償還に充当されるものであり、1年内取崩予定分については流動資産に、それ以外については投資その他の資産に計上されます。

### **歳計現金**

歳計現金の出納閉鎖時点（5月末時点）における繰越残高です。

### **未収金**

当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高（収入未済額）をいい、「未収金」として流動資産に計上されます。

### **負債**

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来において支払や返済の必要があるものをいいます。

### **地方債（固定負債）**

年度末において借入済の地方債のうち、翌々年度以降に返済すべき金額です。

### **長期未払金**

年度末において資産として物件等の引渡しを受けたものの支払が済んでいないものや、地方公共団体が債務保証・損失補償をおこなっているものについて支払義務が発生した場合などに計上します。

### **退職手当引当金**

年度末に在籍している職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額です。退職時において支払われる退職手当は労働に対する対価として既に発生しているという企業会計上の考えによるものです。

### **1年内償還予定地方債**

年度末において借入済の地方債のうち、翌年度において返済すべき金額です。

### **未払金**

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上します。

### **純資産**

純資産は、資産と負債の差額であり、貸借対照表の借方に計上されている資産のうち、すでに住民から納められた税金、国や県からの支出金を財源として取得しており将来に

において支払や返済を要しない金額をいいます。

#### **資産評価差額**

「売却可能資産」の取得価格と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。

## **2. 行政コスト計算書関係**

### **行政コスト計算書**

人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明する計算書です。

#### **〔純経常行政コスト〕**

地方公共団体の活動にともない必然的に発生する行政経営資源の消費をいいます。純経常行政コストは、性質別に「業務費用・人件費」（人にかかるコスト）、「業務費用・物件費等」（物にかかるコスト）、「業務費用・その他の業務費用」（その他のコスト）、「移転費用」（移転支出的なコスト）に分けることができます。

#### **〔人件費〕**

行政サービスの担い手である職員に要するものです。

### **職員給与費**

給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び退職手当組合負担金を除いた金額です。

### **退職手当引当金繰入額**

当期に勤務したことにより、あらたに増加した退職給与引当金の増加額です。

#### **〔物件費等〕**

地方公共団体が最終消費者となっているものです。

### **物件費**

旅費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料などです。

### **維持補修費**

施設等の維持管理に要する費用です。

### **減価償却費**

有形固定資産が時の経過等にもない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。

#### **〔その他の業務費用〕**

### **支払利息**

地方債および一時借入金の支払利息をいいます。

### **徴収不能引当金繰入額**

時効等により徴収できなかった税金、使用料・手数料等（不納欠損額）です。

#### **〔移転費用〕**

他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。

### **社会保障給付**



児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する金額等です。

#### **他会計等への繰出額**

他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出であり、他会計に対する財政的な支援金額をいいます。

#### **〔経常収益〕**

収入項目のうち、「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の地方税や国庫（県）支出金などは、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上されます。これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握するためです。

#### **純行政コスト**

「純資産変動計算書」の純行政コストの金額と一致します。

